

2025年度事業活動報告(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年度ハイライト

- 新しい事業として「遺言書作成ワークショップ」を開催し、今後遺贈寄付につながる遺言書の準備、地域での遺贈寄付の広がりのための有効なきっかけとなる学びをえることができた。
- 2回目となるエンディング産業展への出展により、終活事業者への遺贈寄付の浸透の足がかりをえるとともに、出展協賛社とのリレーションを構築することができた。
- レガシーパートナーに新しいカテゴリーとなる「スタンダードレガシーパートナー」を新設し、協会と加入団体との関係性の進化の足がかりを構築することができた。

全国レガシーギフト協会は、以下を活動の指針として掲げている。

- 中立公正な組織であり、遺贈寄付を受けることを目的とはしていない
- 遺贈寄付推進のために、遺贈寄付の情報発信を網羅的に行い、仕組みを提供し、遺贈寄付を取り巻く社会環境の整備を推進していく
- 団体の遺贈寄付担当者同士のコミュニティを形成する(交流、相互研鑽等)

2025年度は以下の活動を中心とし、遺贈寄付を取り囲む社会環境の整備に努めた。

- 地域での遺贈寄付の認知、理解向上を支援する
 - 加盟団体の再定義と定期Mtgの開催、ベストプラクティスの共有とその横展開の支援
- 協会会員の学びあいとしての場の提供とコミュニティの運営
 - 遺贈寄付サロンの開催、遺贈寄付ストーリーの発信
 - 会員限定、テーマ特化、(ex. 未上場株の遺贈、包括遺贈の限定承認 等) オンラインのみの会員限定遺贈寄付サロンを年1、2回の開催。
 - 受遺団体 x 土業、受遺団体 x 金融といった連携の取り持ちを行う
- 倫理ガイドラインの展開
- 遺贈寄付白書(仮称)発行に向けての準備(10周年発行を目指して)

活動の詳細は以下のとおりである。

■活動報告

- 地域での遺贈寄付の認知、理解向上を支援する
加盟団体、受遺団体が主体性をもって活動していただけるようなサポートを行っていくことが、中間支援団体としての当協会のポジションと考え、加盟団体の活動で横展開ができるものをベストプラクティスとして共有する場を検討した。
 - 6月総会後のベストプラクティスにて、北海道NPOファンドの取り組みを紹介いただいた。また同取り組みについては、一部を『寄付白書2025』でも紹介。
- 新しい事業として「遺言書作成ワークショップ」を地域加盟団体と開催
 - 9月に、遺贈寄付ウィークの期間中に、初の試みである「遺言書ワークショップ」を東京をハブとして5地域の加盟団体とともに同時展開を実現(北海道、京都、福岡、佐賀、沖縄)。
 - 本ワークショップは、遺言書作成を通じて自らの「想い」を未来へ繋ぐことの重要性を啓発するとともに、特に法務局における「自筆証書遺言書保管制度」の活用を積極的に案内し、国民が安心して遺言書を作成・保管できる社会の実現に寄与することを目的として開催。
 - 東京会場では、資料配布を希望したレガシーパートナーの受遺団体のパンフレットを会場で配布、参加者が興味のある分野での寄付先を知るきっかけとなった。
 - 今後の展開として、本ワークショップの知見と反省点を活かし、遺言書作成を通じた国民の権利擁護と遺贈寄

付の文化醸成を継続して推進していく予定。

- 参加者への継続的なサポート：参加者限定の特典として、後日、実際に書いた自筆遺言の内容・様式チェックが受けられる相談窓口の提供を検討。
- 専門家との連携強化：遺言書作成の促進と案件発掘のため、行政書士や司法書士といった士業関係者が顧客を伴って参加する仕組みの可能性を引き続き検討し、連携を強化。
- 地域展開の推進：東京会場での実績を踏まえ、各共催団体と連携し、地域ごとの特性に合わせた講座内容（例：北海道では金銭以外の多様な寄付方法の事例紹介など）で継続的な啓発活動を実施。



会場	申込(人)	参加(人)	備考
札幌会場	8	9	※翌日実施
東京会場	15	14	
京都会場	15	10	※受遺団体等対象
福岡会場	11	10	※子連れOKとした
佐賀会場	5	10	
沖縄会場	6	6	
合計	60	59	



□ 協会会員の学びあいとしての場としての遺贈寄付サロンを6回開催

- 遺贈寄付サロンを年6回開催。通常開催の回はハイブリッド開催とし、サロン内でのブレイクアウトセッション、終了後の懇親会でコミュニティーメンバー同士の交流にも力を入れた。
- 対面会場は、レガシーパートナーに各回ご提供をいただき、それがパートナー団体とのリレーションを深める機会ともなった。
- 今年度から2回は「会員限定」の遺贈寄付サロンとし、遺贈寄付にすでに長年取り組んできている会員だからこその特化したテーマでの開催を実施。
- 参加人数は対前年比156%と参加者が延びている。

回	開催日	テーマ	申込数	会場
第26回	2025年6月13日	高齢者等就寝サポート事業における遺贈寄付の方針	54	フローレンス
第27回	2025年8月8日	会員限定サロン 「承認特例」について学ぼう	46	オンライン
第28回	2025年9月12日	WWFジャパン「レガシーサークル」に学ぶ～遺言者ご健在中のコミュニケーション～遺贈寄付ウィーク特別版	60	WWFジャパン
第29回	2025年12月19日	新しい公益信託制度を学ぼう	81	カタリバ
第30回	2026年2月13日	会員限定サロン 包括遺贈における限定承認の選択について	38	オンライン
第31回	2026年3月13日	遺贈寄付を李かいするための「譲渡所得の基本」	40	ワールド・ビジョン・ジャパン

合計 319

□ 遺贈寄付の団体での取り組みと担当者を知ってもらう「遺贈寄付ストーリー」ムービーの公開

- 2024年度まで実施してきた「遺贈寄付ライブ」は、ライブ配信ならではの一体感と意義があったが、視聴者の固定化と視聴数の伸び悩みを受け、一旦ライブ配信は終了とし、新たな形として対話形式の動画に重点を置いた情報発信コンテンツへアップデートすることとした。
- 当該動画を通じて、遺贈寄付に関心を持つ方々を増やし、共感を生み出すことを目指し、動画を制作し、SNSやウェブサイトで発信する。出演いただいた団体でも自団体での遺贈寄付推進のプロモーションツールとして活用いただく。
- 2025年度には3団体の紹介を行った。アクセスはこちら：https://izoukifu.jp/izoukifu_story/



- 終活事業者、士業法人との新しい関係性を構築のために、エンディング産業展に出展
- 終活事業者、相続担当の士業に遺贈寄付をより理解いただき、自身のビジネスに取り組んでいただけるよう、エンディング産業展に参加。
 - 2024年度参加よりブース面積をひろげ、6団体と共同での出展をし、関連セミナーも2つ実施をした。
 - 共同出展した団体は、それぞれに出展経験があり、非常に積極的に参画をいただくことができ、会期中のブースでの名刺取得数も向上した。
 - 今後はブースでの「遺贈寄付」のアピールの仕方等については、企画当初から共同出展団体とともに協働して計画をすることにより、協会でのアピール、各団体のアピールを効果的に実施できるようにしていきたい。



- 6回目となる遺贈寄付の啓発キャンペーン、「遺贈寄付ウィーク2025」を実施



遺贈寄付 ウィーク2025

2020年度から開始した、遺贈寄付の啓発キャンペーン「遺贈寄付ウィーク」を2025年度も開催した。昨年に引き続き、今回も協賛を募らず、加盟団体、アドバンストレガシーパートナー、レガシーパートナーの皆さんと連携して実施をした。

- ・ 実施期間: 2025年9月10日(水)～19日(金)
- ・ 主催: 一般社団法人 全国レガシーギフト協会
- ・ 後援: 法務省、文部科学省

遺贈寄付ウィーク2025 ハイライト

- ・ 先に報告の「遺言書作成ワークショップ」を東京を含む6か所で開催
- ・ 今までの受遺団体主体ではなく、終活事業者、士業といった「遺贈寄付推進パートナー」候補の方々へリーチをすることができた。
 - エンディング産業展から遺贈寄付ウィークのイベント(遺贈寄付サロン、終身ビジネス事業者事例共有会 等)への参加
 - 総合ユニコム(月刊フューネラルビジネス発行社)の事例共有会の報告記事掲載
 - 個別面談の依頼(士業)

～遺贈寄付についてともに考える～

遺贈寄付ウィーク2025

2025年9月10日(水)～9月19日(金)

9/10・11

出展

第11回 エンディング産業展

9月の協賛セミナー

思いを未来につなぐ 遺贈寄付 ～ご自分らしい特活の基盤

9/11 土曜社員セミナー

社会貢献とビジネスの両立を可能に ～本、目指されている 遺贈寄付の事業への取り組み

9/18

専門家と学ぶ 遺言書作成 ワークショップ

未来の「ありがとう」を いま、書こう。

9/12

第28回 遺贈寄付サロン

遺贈寄付ウィーク特別版

全国レガシーギフト協会 代表理事 弁護士 坂本 哲

➤ 『遺贈寄付の第一歩』を改定

- 遺贈寄付を検討されている方へのガイドブックとなる『遺贈寄付の第一歩』を改定。
- 今までのA5版から、A4版へのサイズを大きくし、図表を増やして、視認性を高めることにより、遺贈寄付に対するハードルを下げる工夫を行った。



■人材育成事業

- オンライン研修
オンライン研修では新しいコンテンツの追加はなかったものの、年間のべ21人の受講があった。

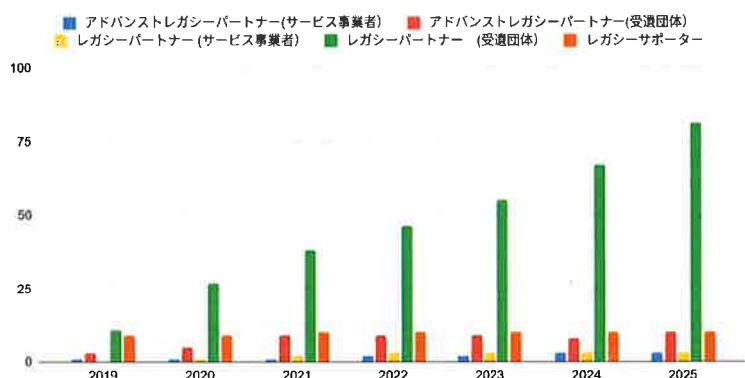
■ 会員事業の強化

- ・ 加盟団体(正会員)
「いぞう寄付の窓口」を担う加盟団体は、2025年度は増減なく、現在、15都道府県で19団体が窓口業務を担ってくださっている。
- ・ レガシーパートナー・レガシーサポーター制度の継続
遺贈寄付がより進む社会を作るために、寄付者の想いの実現や価値づくりに貢献する団体が連帯し、知見を集積し、より発信力のあるコミュニティを作る目的で、レガシーパートナー・サポーター制度の運用を2019年度から開始。6年目となる2025年度は活動でも紹介をしたが、遺贈寄付推進パートナーという区分も新設。レガシーパートナー数はここ数年毎年増加しており、コミュニティとしても、メンバー同士のコミュニケーションが盛んで盛り上げてくれている。

＜2026年3月末現在の会員数＞

2024年度に新規加入した「遺贈寄付推進パートナー」はアドバンストレガシーパートナー、レガシーパートナー合わせて16企業・団体となり、合計97団体・企業となった。

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
アドバンストレガシーパートナー(営利団体)	1	1	1	2	2	3	3
アドバンストレガシーパートナー(非営利団体)	3	5	9	9	9	8	10
レガシーパートナー(営利団体)	0	1	2	3	3	3	3
レガシーパートナー(非営利団体)	11	27	38	46	55	67	81
レガシーサポーター	9	9	10	10	10	10	10



相談窓口事業

□相談件数

2025年度の「いぞう寄付の窓口」に寄せられた相談件数は以下のとおりである。

相談窓口	相談件数 (対前年度)
北海道NPOファンド	15 (+5)
地域創造基金さなぶり	2 (-1)
とちぎボランティアネットワーク・とちぎコミュニティ基金	0
ちばのWA地域づくり基金	3(±0)
南砺幸せ未来基金	0
長野県みらい基金	3(+3)
あいちコミュニティ財団	0
京都地域創造基金	55(+14)
泉北のまちと暮らしを考える財団	3
ひょうごコミュニティ財団	回答なし
佐賀未来創造基金	5(±0)
未来基金ながさき	0(-1)
くまもとSDGs推進財団	回答なし
ちくご川コミュニティ財団	3(±0)
みらいファンド沖縄	5(+1)
パブリックリソース財団	6(+1)
日本財団「遺贈寄付サポートセンター」	1,041 (-928)
公益法人協会	7 (+3)
日本ファンドレイジング協会	3(+3)
全国レガシーギフト協会	3 (-6)
合計	1,154 (-905)

※過去の件数

2017年度	1,914件
2018年度	1,503件
2019年度	1,920件
2020年度	1,951件
2021年度	2,744件
2022年度	2,304件
2023年度	2,384件
2024年度	2,059件

■ 事務局運営

- ・ 日本ファンドレイジング協会、岡山NPOセンターでの共同事務局体制を継続。週次での事務会議を実施し、複数拠点でのオペレーションを遂行。
- ・ 引き続き、事業、管理の実行体制を担当毎に振り分け、業務管理シート、管理会計シートを運用することによって実行業務の可視化をはかった。